

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第58期) 至 平成14年3月31日

カゴメ株式会社

(189013)

第58期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

カゴメ株式会社

目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	87
平成14年3月連結会計年度	89
平成13年3月会計年度	91
平成14年3月会計年度	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成14年6月20日

【事業年度】 第58期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 カゴメ株式会社

【英訳名】 KAGOME CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤正嗣

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 3571

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村博俊

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 3571

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村博俊

【縦覧に供する場所】 カゴメ株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー14階))
カゴメ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪第2森ビル15階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	112,403	113,361	126,018	135,221	142,099
経常利益 (百万円)	4,105	5,046	5,184	6,402	6,853
当期純利益 (百万円)	2,034	1,410	1,848	518	1,512
純資産額 (百万円)	43,669	43,860	44,958	44,351	46,365
総資産額 (百万円)	94,712	81,726	84,004	93,491	98,991
1株当たり純資産額 (円)	559.17	567.78	582.00	574.12	600.22
1株当たり当期純利益 (円)	26.05	18.16	23.93	6.72	19.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.55	16.77	21.02	6.29	17.30
自己資本比率 (%)	46.1	53.7	53.5	47.4	46.8
自己資本利益率 (%)	4.7	3.2	4.2	1.2	3.3
株価収益率 (倍)	27.95	48.18	41.12	138.77	53.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			5,702	7,802	10,875
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			3,002	3,659	5,444
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,231	771	784
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		7,546	8,934	12,345	16,970
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	〔 〕	〔 〕	1,497 〔 328 〕	1,480 〔 318 〕	1,520 〔 339 〕


(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	104,802	108,836	118,963	127,780	134,009
経常利益 (百万円)	4,296	4,868	4,577	5,652	6,131
当期純利益 (百万円)	104	1,396	1,812	351	1,088
資本金 (百万円)	4,772	4,772	4,772	4,772	4,772
発行済株式総数 (千株)	78,100	77,250	77,250	77,250	77,250
純資産額 (百万円)	42,147	42,000	42,945	42,421	43,462
総資産額 (百万円)	88,697	77,896	79,837	89,288	94,038
1株当たり純資産額 (円)	539.66	543.70	555.93	549.15	562.64
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	1.34	17.98	23.46	4.55	14.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		16.62	20.62	4.44	12.60
自己資本比率 (%)	47.5	53.9	53.8	47.5	46.2
自己資本利益率 (%)	0.2	3.3	4.3	0.8	2.5
株価収益率 (倍)	543.28	48.66	41.94	204.63	74.81
配当性向 (%)	747.8	66.4	42.6	219.6	71.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,306 〔235〕	1,282 〔276〕	1,289 〔272〕	1,283 〔279〕	1,307 〔297〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第54期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
- 3 第55期の「1株当たり配当額」には、創業100周年記念配当(1株当たり2円)を含んでおります。
- 4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております
- 5 第58期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治32年	創業者蟹江一太郎西洋野菜の栽培に着手、最初のトマトの発芽を見る
36年	トマトソース（現在のトマトピューレー）の製造・販売を開始
41年	トマトケチャップ・ウスターソースの製造・販売を開始
大正3年12月	愛知トマトソース製造合資会社（現カゴメ（株））設立
6年4月	カゴメ印  商標登録
8年6月	上野工場竣工、製造設備を近代化
12年4月	愛知トマト製造株式会社に改組
昭和8年8月	トマトジュースを発売
24年4月	東京連絡所（現東京支店）開設
7月	大阪出張所（現大阪支店）開設
8月	愛知トマト製造（株）、愛知海産興業（株）、滋賀罐詰（株）、愛知商事（株）、愛知罐詰興業（株）の関係5社を事業強化目途に合併、愛知トマト株式会社を設立
29年7月	九州出張所（現九州支店）開設
32年4月	小坂井工場竣工、トマトケチャップの製造を拡充
34年7月	広島連絡所（現中国支店）開設
35年12月	札幌連絡所（現北海道支店）開設
36年4月	カゴメビル（株）（現カゴメ不動産（株）、現連結子会社）を本社ビル管理会社として設立
5月	仙台出張所（現東北支店）開設
7月	栃木工場（現那須工場）竣工
37年6月	茨城工場竣工
7月	本社販売課を分離し、名古屋支店を開設
9月	研究所開設
38年4月	カゴメ株式会社に社名変更
39年4月	高松連絡所（現四国支店）開設
41年2月	プラスチックチューブ入りのケチャップを発売
4月	金沢出張所（現北陸支店）開設
42年10月	台湾可果美股份有限公司（日本名：台湾カゴメ（株）、現持分法適用関連会社）を合併・設立、海外トマト原料調達に着手
43年7月	富士見工場竣工
46年3月	カゴメ興業（株）（現カゴメ物流サービス（株）、現連結子会社）を物流子会社として設立
47年4月	東京本部（現東京本社）開設
48年4月	野菜ジュースを発売
50年11月	東海飲料（株）工場を買収、岡部工場（現静岡工場）として開設、飲料製品を多角化
51年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
53年3月	サウンドフーズ（株）（現在籠目屋を経営、現連結子会社）を設立
9月	名古屋証券取引所市場第一部に指定替
11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
54年7月	研究部門を統合し、総合研究所を開設
58年5月	ブランドマークを KAGOME に変更
61年3月	ローマ駐在事務所開設
62年6月	トルコ共和国のTAT KONSERVE SANAYII A.S.（日本名：タット食品工業（株））へ出資、海外トマト原料調達を強化
9月	トルコ共和国のTAT TOHUMCULUK A.S.（日本名：タット種苗（株））を合併・設立
63年5月	KAGOME U.S.A., INC.（米国カリフォルニア州）を米国事業の拠点として設立

年月	概要
平成元年 7月	KAGOME FOODS, INC. (米国カリフォルニア州) を米国生産子会社として設立
2年 4月	KAGOME FOODS, INC. ロスバノス工場竣工、日本向け清涼飲料・トマト加工品を生産
3年 6月	東京本部を東京本社に改称し、2 本社制に移行
4年11月	関東支店開設
6年 1月	籠目屋 (レストラン) 名古屋本社ビル 1 階にオープン
9月	東京職域販売 (株) (現連結子会社) の全株式を取得
7年 2月	野菜系飲料「野菜生活100」を発売
8年 7月	(株)名古屋サービス (現連結子会社) の全株式を取得
9年 4月	組織変更を行いビジネス・ユニット制を導入、マーケティングとマネジメントを強化
10年 1月	KAGOME INC. (現連結子会社、米国カリフォルニア州) 設立
7月	現在地 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番 1 号日本橋浜町Fタワー) に東京本社を移転
9月	トマト調味料のトータルブランド「トマトキッチンスタジオ」導入
11年 1月	「トマトと野菜」カンパニーを宣言
10月	生鮮トマト事業のモデル菜園「美野里菜園」が完成、生鮮事業に本格的に参入
12年 1月	企業理念 (「感謝」「自然」「開かれた企業」) を発表
13年 7月	上海事務所開設
	H. J. ハイイツカンパニーとグローバルな戦略提携契約に調印
9月	「カゴメデリ」ブランド導入

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当グループの事業領域は 6 つの事業に分かれております。

食品事業については当社、飲料事業については当社が製造販売するほか、東京職域販売（株）及び（株）名古屋サービスが当社から飲料製品を仕入れ、自動販売機により販売しております。

業務用事業については、当社及び KAGOME INC. が製造販売しております。

通販事業、生鮮野菜事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ（株）がレストラン『籠目屋』を経営しております。

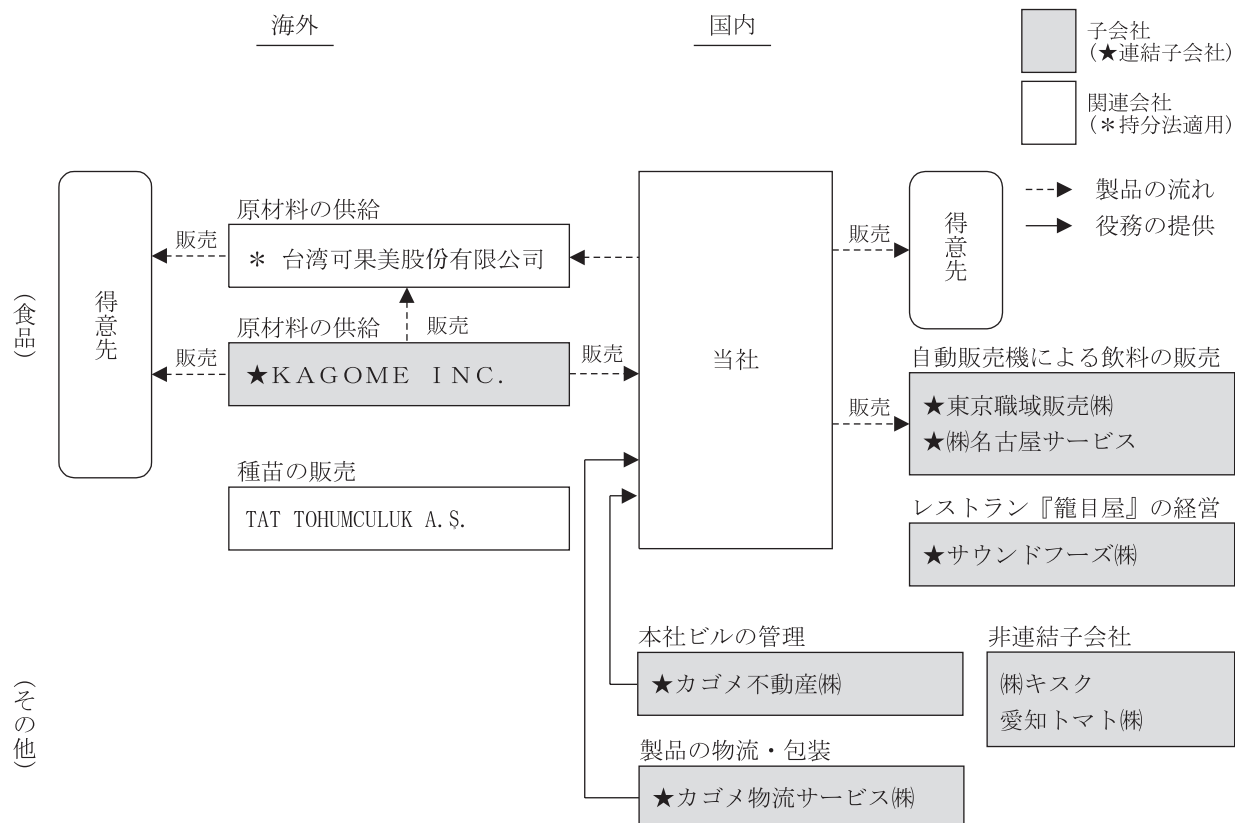
なお、持分法適用会社である台湾可果美股份有限公司は食品及び飲料を製造販売しており、関連会社である TAT TOHUMCULUK A.S. がトルコ共和国において種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス（株）が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産（株）が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カゴメ不動産(株)	愛知県 名古屋市中区	98	その他	100	提出会社の不動産管理業務を請負っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ土地・建物を賃貸しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
カゴメ物流サービス(株)	愛知県大府市	80	その他	100	提出会社の物流業務を請負っております。提出会社の製品の包装を行っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ車両を賃貸しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
KAGOME INC.	米国 カリフォルニア 州ロスバノス市	千米国ドル 15,000	食品	100	提出会社へ原材料を販売しております。提出会社より機械を賃借しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
東京職域販売(株)	千葉県浦安市	88	食品	100	提出会社の飲料製品を自動販売機により販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
(株)名古屋サービス	愛知県 名古屋市 中川区	10	食品	100	提出会社の飲料製品を自動販売機により販売しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
サウンドフーズ(株)	愛知県 名古屋市中区	60	食品	100	提出会社のコマーシャル・アンテナショップ「籠目屋」を経営しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
(持分法適用関連会社) 台湾可果美 股份有限公司	中華民国 台湾省台南	千台湾ドル 316,359	食品	40	提出会社より原材料を購入しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 KAGOME INC.は特定子会社に該当しております。

3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品	1,397 [304]
その他	123 [35]
合計	1,520 [339]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,307 [297]	39.2	17.2	7,031,102

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社にのみ労働組合が組織されております。昭和47年4月9日に結成され、平成14年3月末現在組合員数は994人であります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の減速による輸出の落ち込みやわが国の構造改革に対する先行き不安を背景に、株式市場も低迷し、デフレ不況が継続しているうえに、9月に発生した米国の同時多発テロの影響などにより、景気減速感がより強まり、大変厳しい状況で推移してまいりました。

食品業界におきましても、長引く消費の低迷と低価格化により販売競争が激化するとともに、BSE（牛海綿状脳症）問題や産地偽装表示等による食品企業への信頼低下などにより、食品の品質管理や安全性、環境への取り組みがより強く求められております。

このような企業環境下において、当社グループは『トマトと野菜カンパニー』の浸透と発展を達成するため、競争力を強化するとともに、新商品・新市場・新事業の開発に積極的に取り組み、成長を図る諸施策を展開してまいりました。また、品質リスクへの備えを最重要課題に位置付け、トップ参加の品質保証委員会を毎週開催して、商品クレームや事故の再発防止活動や、アレルギー表示では原材料産地や由来を含めて点検し商品表示の適正化に取り組みました。BSE問題では海外安全国原料への早期切替を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期比5.1%増の1,420億99百万円、営業利益は前期比3.5%増の63億69百万円、経常利益は前期比7.0%増の68億53百万円、当期純利益は前期比191.6%増の15億12百万円という結果となりました。なお、当連結会計年度においては金融機関の株式を中心とした有価証券等の評価損30億69百万円を特別損失として計上しております。

セグメント別の業績の状況は次の通りであります。

<食品セグメント>

食品セグメントにおいては、新製品の積極的導入と商品ラインアップの見直し、大規模なプロモーションにより市場拡大を図るとともに、「トマトと野菜」の価値伝達の強化により社会的信用力の向上に努めてまいりました。

その結果、食品セグメントの売上高は、前期比5.0%増の1,384億12百万円となりました。

食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、次の通りであります。

飲料事業

飲料事業は、日本人の野菜摂取不足の解消のために、「野菜系飲料を国民健康飲料に育成する」ことをミッションとして、野菜系飲料を毎日飲用する価値を、広告やインターネットを通じて訴求する「体内環境正常化」運動を行ってまいりました。

2001年2月～2004年1月までの3年間を、「野菜と暮らそう。KAGOME」キャンペーン第2期と位置付け、キャンペーンテーマを「健康家族21」として、野菜系飲料がいつでも多

くの消費者に愛飲されるよう、2000年9月に全国導入（北海道を除く）した「野菜生活100 1Lホームパック」「野菜生活100きれいに赤野菜 1Lホームパック」や、昨年2月にリニューアル・新規導入した「オールベジ」「まるやかキャロット」「まるごとトマト」「すっきりプレーン」「おいしい野菜」など、原料・技術の差別化による新商品提案、お客様とのコミュニケーションに基づく飲用価値創造を継続・強化しながら、市場拡大に努めてまいりました。

加えて、昨年5月からは明治乳業株式会社様と共同開発した宅配向け野菜系飲料「野菜生活100」を全国発売（北海道を除く）、同年6月からはアサヒ飲料株式会社様との提携による「野菜生活100 190g缶」のアサヒ飲料自販機への導入、また本年3月には成長カテゴリーのゼリー飲料市場に向けて、「野菜生活100ゼリー 180g」「野菜生活100きれいに赤野菜ゼリー 180g」を導入するなど、新たな市場開発を積極的に推し進めてまいりました。

その結果、「野菜生活シリーズ」を中心に野菜系飲料の売上を大幅に拡大することができ、飲料事業の売上高は、前期比6.2%増の829億71百万円となりました。

食品事業

食品事業は、「トマトを21世紀の日本人の旨みだしに育成する」ことをミッションとして、「トマト食文化」の形成にむけた知見の開発に取り組むとともに、「トマトキッチンスタジオ」「カゴメデリ」など各ブランドのプロモーション・PRなど情報発信を互いに連動させながら、日本におけるトマトメニューのさらなる普及を図ってまいりました。

「加工米飯」は、既存製品の「リゾット」の取扱店の順調な拡充と、昨年9月の「ませごはん」「スープごはん」シリーズの新発売、それらを統合するブランド「カゴメデリ」の広告展開と店頭プロモーションの実施により、大幅な売上拡大を達成できました。

1999年9月に導入した冷凍食品は、冷凍食品市場においてトマトメニューの新カテゴリーを創造し、カゴメならではの個性と存在感のある地位を構築するため、昨年8月に「できたてパスタシリーズ」を新発売し、売上は順調に拡大しております。

既存調味料製品である「トマトケチャップ」「ソース」「ホールトマト」などに関しては、低迷する既存調味料分野の活性化を目的に、昨年9月に市場導入した「具材入りクッキングトマトケチャップ」「仕上げり自慢！野菜炒め」シリーズなどのメニュー対応調味料の市場定着に努めてまいりましたが、需要の低迷と価格競争激化により、売上は減少しました。

その結果、食品事業の売上高は前期比1.0%減の320億48百万円となりました。

業務用事業

業務用事業は、「外食・中食/内食のボーダレス化」が進行する日本の食市場全体変化を的確に把握した上で、「トマトと野菜」を業務用市場にさらに強力に提案するために、商品領域の拡大やメニュー提案により、ユーザーへの対応力の強化を図りながら、継続的な市場開拓に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、価格低下傾向が継続する業務用市場に対し、ユーザー様の用途別商品提案の強化と品質保証体制の充実により、ケチャップ及びイタリア産を中心とする各種トマト加工品の売上拡大、素材別の提案による地中海料理野菜シリーズの拡大を順調に達成できました。業務用飲料に関しましても、外食・給食市場に継続的に野菜系飲料提案を強化し、大幅な売上拡大を達成できました。

米国子会社のKAGOME INC.も受託製品の順調な伸びにより経営が安定化し、堅実な売上成長と利益を確保いたしました。

その結果、業務用事業の売上高は前期比4.8%増の205億82百万円となりました。

その他の事業(通販・生鮮野菜・その他事業)

通販事業は、「夏しばり旬のトマトジュース 190g缶」「毎日飲む野菜シリーズ」が順調に売上拡大することができ、通販事業の売上高は、前期比63.7%増の14億3百万円となりました。

生鮮野菜事業では、1999年7月から茨城県美野里町の有限会社「美野里菜園」(1.3ヘクタールの大型ガラス室)において、大型施設による農業経営を実証してまいりました。三作目に入った今期の美野里菜園では栽培技術の向上により収穫量が大幅に向上いたしました。また、昨年9月には広島県世羅町の有限会社「世羅菜園」(3ヘクタールの大型ガラス室)が竣工し、生鮮トマト栽培は当初計画通りの順調な収穫を達成しつつあり、生鮮トマト販売拡大に大きな貢献をさせていただいております。さらに昨年10月から生鮮トマトを「こくみトマト」ブランドに統一し、販売領域を全国規模に拡大するなどの積極的な販売活動に取り組んでまいりました。その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前期比2.8倍の9億8百万円となりました。

その結果、その他事業の売上高は、前期比71.8%増の28億10百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他セグメントの売上高は、前期比4.5%増の145億97百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,802	10,875	3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,659	5,444	1,784
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	771	784	13
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	39	21	61
現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	3,411	4,624	1,213
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	12,345	16,970	4,624

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、169億70百万円となり、前連結会計年度末より46億24百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、108億75百万円(前期比+39.4%)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が、28億50百万円(前期比+144.0%)と増加したほか、売上債権の増減額による資金の変動が、前連結会計年度の22億43百万円の減少から、22億27百万円の増加に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、54億44百万円（前期比 48.8%）となりました。これは、主に飲料・食品の生産設備を中心とした、固定資産取得による支出43億36百万円（前期比+1.2%）によるものであります。なお、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度と比較し31億22百万円増加し、65億38百万円（前期比+91.4%）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による結果、減少した資金は7億84百万円（前期比+1.7%）となりました。これは主に、配当金支払額7億72百万円（前期比 0.0%）によるものであります。なお、期中において季節資金を中心とした短期借入を行っておりますが、期末時点では完済しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料	26,579	4.5
食品	9,524	9.9
業務用	9,590	+ 8.3
その他	353	+ 53.1
食品セグメント計	46,049	3.0
物流	-	-
不動産	-	-
その他のセグメント計	-	-
合計	46,049	3.0

(注) 1 セグメントの内訳は以下の通りであります。

食品 セグメント	飲料	一般家庭向け飲料、贈答用セット商品、自販機による飲料販売
	食品	一般家庭向け加工食品
	業務用	業務用市場向け加工食品・飲料
	その他	通信販売、生鮮トマトの販売、レストラン事業 等
その他の セグメント	物流	倉庫管理・運送、自動車整備 等
	不動産	賃貸設備管理、不動産売買 等

2 金額は製造原価によっております。

3 金額は消費税等を含めておりません。

4 前連結会計年度において区分掲記していた、通販事業、生鮮野菜事業はその他に含めております。

(2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	82,971 -	+ 6.2
	計	82,971	+ 6.2
食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	32,048 -	1.0
	計	32,048	1.0
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	20,582 -	+ 4.8
	計	20,582	+ 4.8
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,768 42	+ 73.0
	計	2,810	+ 71.8
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		138,370 42	+ 5.0
食品セグメント計		138,412	+ 5.0
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	3,113 10,260	+ 16.0
	計	13,374	+ 6.2
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	614 608	19.9
	計	1,223	11.2
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		3,728 10,869	+ 8.0
その他のセグメント計		14,597	+ 4.5
セグメント売上高		153,010	+ 5.0
セグメント間取引		10,911	
連結売上高		142,099	+ 5.1

(注) 1 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先については該当がありませんので、記載を省略しております。

2 金額は消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、現在のわが国における野菜の摂取方法・摂取機会は限られているとの認識のもと、「トマトと野菜」の多様な事業展開により、日本人の心身の健康増進に役立つ楽しく豊かな食生活の実現に貢献したいと考えております。

「トマトと野菜」のもつ彩りとおいしさの価値創造を通して、お客様とともに食の喜びを創造していくため、『新・創業』計画による当社グループの将来あるべき姿を『トマトと野菜カンパニー』と規定し、2006年度に売上高2000億円規模の企業集団を目指して事業活動を展開しております。

<食品セグメント、その他のセグメント共通>

『新・創業』計画第2期にあたる2001年度～2003年度におきましては、中期経営方針を「『トマトと野菜カンパニー』の浸透と発展」とし、企業理念や企業ミッションなど“カゴメならではの”考え方の浸透を図り、第1期に着手した新分野を“事業”として評価される水準に高めるとともに、機能部門の強化と新しいビジネスモデルの実現に邁進いたします。また、経営指標として、従来の売上高・利益に加えてキャッシュ・フロー、資産効率を重視することにより、株主価値の最大化を目指します。

事業面では、『トマトと野菜カンパニー』の実現を目指して、ビジネス・ユニット（BU）組織を中心に、価値の革新の基幹となるマーケティング、商品開発、収益管理を事業毎に統合的に推進します。

そして、「トマトを21世紀の日本人の旨みだしに育成」、「野菜系飲料を国民健康飲料に育成」をミッションとし、『トマトと野菜カンパニー』としての食文化を提案してまいります。

日本の「食」においては、健康・自然志向を基調として、お客様の食品選びの基準が大きく変わろうとしています。より自然で安心感のあるおいしさを求める声が日に日に高まっています。当社グループは、トマトケチャップやトマトジュースをはじめとして、自然の素材だけでつくる優れたおいしさを理想に商品づくりを進めてまいりましたが、こうしたお客様の声にお応えできるよう、本当によい原料を見極める選別眼と、この原料のよさを100%引き出すよい技術を追求しながら、化学調味料・保存料・着色料などを使用しない、自然の素材だけでつくったおいしさをカゴメの新しい品質の基準として、商品づくりを推し進めます。

また、ストレスや生活習慣の乱れ、環境汚染などによって、体内を正常な状態に保つことが難しくなっている中で、当社グループは、野菜の自然な浄化作用によって、人間が本来持っている自然の力を保つために、野菜系飲料の摂取をご提案する「体内環境正常化」運動を推進いたします。

研究開発面では、「トマトと野菜」を対象として、食品加工技術の高度化、野菜の機能性に関する研究、品種開発・原料調達の強化に向けた保有トマト種子資源の強化、生鮮野菜事業の実働化に向けた大型ガラス室におけるトマトの高収量栽培技術の確立、カゴメならではの商品開発などに取り組みます。

営業面では、事業拡大に対応する営業体制、「情報提供・提案型営業」を目指して、各業態に対応した専門営業体制の強化、ECR（効率的な消費者対応）視点に立脚した流通との取り組み推進、商談支援データベース、カゴメSFAなど営業支援情報システムの拡充、体系的な営業教育の実践などに取り組みます。

加えて、新物流基準の導入・定着、共同配送の推進など、全部門が市場を注視して、有機的に連携するサプライチェーンの仕組みを構築しつつ、コストイノベーションの実現に向けて、全社・全部門にわたる効率化を推進いたします。

品質保証体制につきましては、これまでは6工場毎のISO9001システムでありましたが、本社、総合研究所、支店を含めた全社のISO9001認証取得を目指します。これにはリスクマネジメントの手法と安全性向上を目指したHACCP（危害分析重要管理点方式）を取り入れ、品質リスクへの備えを強化するとともに、将来にわたり高品質で安全なカゴメ商品を提供できるよう品質システムの万全を図ってまいります。

さらに、「環境方針」に則り、全工場が認証取得したISO14001を活用した「カゴメ環境マネジメントシステム」によって、健康・環境に配慮した安全な商品の提供、廃棄物の削減、CO2排出量の削減を引き続き進めてまいります。そして、これら環境問題への取り組みを「カゴメ環境報告書」にまとめ、わかりやすくお知らせいたします。

4 【経営上の重要な契約等】

2001年7月26日、当社はH・J・ハインツカンパニー（以下ハインツ 本社：米国ペンシルバニア州ピッツバーグ 社長 最高経営責任者 兼 会長 ウィリアムス・R・ジョンソン）と、グローバルな戦略提携契約を締結いたしました。

この戦略提携は両社のあらゆる事業活動と世界市場を視野に入れ、長期的な観点から相互メリットを追求するものです。

現在、両社は以下の3つのプロジェクトに着手しております。

北米における野菜系飲料の市場性共同研究

当社の日本での主力商品である野菜系飲料について、市場性を両社共同で調査します。

ハインツ日本株式会社（ハインツの100%子会社）への経営協力

当社はハインツの日本市場における事業展開を最大化するために協力します。

その他事業機会

当社とハインツは、日本や北米以外の市場においても協力して事業拡大を目指します。

なお、2001年7月26日開催の当社取締役会において決議された第三者割当による新株式5,850,000株の発行及び2001年12月13日開催の当社取締役会において決議されたハインツ日本株式会社の子会社化につきましては、2002年1月17日開催の当社取締役会において、契約内容が一部合意に至らないことにより一時中止することを決議しております。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、提出会社の総合研究所を中心に、原料から最終製品まで一貫した研究開発を行っております。特に、総合研究所におきましては、得られた研究成果を、統合・最適組み合わせして全社に供給することにより、当社の『新・創業』計画の実現に向けた研究開発を行っております。

特に当連結会計年度は、家庭用飲料・食品、業務用、通販、生鮮野菜という各分野の事業戦略上、急務となっている新商品開発に積極的に取り組みました。同時に、基礎研究、農業研究、商品開発研

究、評価技術研究を、研究戦略上の主な対象領域として、企業成長の基盤を形成するための中長期的な研究開発課題を推進いたしました。

なお、これらの研究開発活動は94名の研究員によって推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次の通りであります。

<食品セグメント>

基礎研究

参入障壁の構築に向け、「トマトと野菜」を対象とした食品加工技術の研究に取り組み、RO濃縮技術の高度化等を図りました。また、野菜の機能性に関する研究を継続して推進し、特筆すべき成果として、「オリーブオイルの同時摂取によるカロチノイド吸収促進効果」「トマト、人参、赤ピーマンの網膜酸化抑制作用」などを解明いたしました。これらの情報は、「野菜と暮らそう。KAGOME」キャンペーンとも連動して、新聞・雑誌や企業ホームページなど、各種のメディアを通して社内外に発信いたしました。

農業研究

品種開発・原料調達の強化に向け、トマト、人参、ピーマンに関する遺伝資源の蓄積を継続し、新品種の開発を推進いたしました。その結果、3件のトマト品種について、品種登録を実施いたしました。

商品開発研究

「トマトと野菜」を事業領域とする企業にふさわしい、オリジナリティーが高く、カゴメならではの商品の開発により、商品体系の拡充と強化を行ってまいりました。

当連結会計年度に開発した主な製品は、飲料分野では「Vegio」、「野菜生活100ゼリー」、「フルーツモーニング」、食品分野では「仕上がり自慢!野菜炒め」シリーズ、「具材どっさりパスタ」シリーズ、「カゴメデリ」シリーズ、「冷凍食品できたてパスタ」シリーズ、業務用商品分野では「冷凍スープ」シリーズ、「ベーカリー用ソース」シリーズ、「炊き込み用チキンライスの素」などであります。

評価技術研究

品質に対する社会的関心の高まりに対応すべく、特に分析技術の高度化に注力するとともに、設計品質の妥当性検証を実施し、品質保証水準の向上を図りました。

その結果、当連結会計年度の研究開発費は、20億11百万円となりました。

<その他のセグメント>

当社グループのその他のセグメントについては、研究開発活動に該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備更新、新製品導入、品質向上、安全対策等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）はグループ全体で45億97百万円になりました。

セグメント別の、当連結会計年度の設備投資の状況は次の通りであります。

<食品セグメント>

当連結会計年度の主な投資としては、カゴメ（株）富士見工場の紙飲料ラインの増設、カゴメ（株）那須工場のトマト原料処理設備の増設及び飲料原料プレミックスラインの新設が挙げられます。その結果、食品セグメント全体の投資額は42億49百万円となりました。

<その他のセグメント>

その他のセグメント全体の投資額は3億47百万円となりました。

なお、事業活動に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	食品	管理	25		15 (11)	14	55	50
東京本社 (東京都中央区)	食品	管理	272		()	48	321	225 〔6〕
総合研究所 (栃木県那須郡 西那須野町)	食品	研究	1,073	104	266 (51)	206	1,651	92 〔18〕
北海道支店 (札幌市中央区)	食品	販売	327		46 (4)	18	393	29
東北支店 (仙台市宮城野区) 他東北地区1営業所 1出張所	食品	販売	120	0	10 (2)	5	136	37
東京支店 (東京都中央区) 他南関東地区3営業所	食品	販売	16		()	11	28	121 〔1〕
関東支店 (東京都中央区) 他関東新潟長野地区 3営業所	食品	販売	22		30 (0)	0	53	32
名古屋支店 (名古屋市中区) 他東海地区1営業所	食品	販売	89		46 (0)	10	146	73 〔3〕
北陸支店 (石川県金沢市)	食品	販売	3		()	1	5	13
大阪支店 (大阪市淀川区)	食品	販売	9		()	7	16	78 〔1〕
中国支店 (広島市南区) 他中国地区1営業所	食品	販売	14		16 (0)	2	33	26
四国支店 (香川県高松市)	食品	販売	8		27 (1)	0	36	12
九州支店 (福岡市中央区) 他九州地区2営業所	食品	販売	75		35 (1)	6	117	50 〔1〕
那須工場 (栃木県那須郡 西那須野町)	食品	飲料 生産 設備他	2,240	2,860	685 (133)	449	6,235	122 〔56〕
茨城工場 (茨城県東茨城郡 美野里町)	食品	調味料 生産 設備他	961	830	56 (74)	917	2,764	95 〔58〕
富士見工場 (長野県諏訪郡 富士見町)	食品	飲料 生産 設備他	1,119	1,361	48 (115)	52	2,581	85 〔56〕
静岡工場 (静岡県志太郡岡部町)	食品	飲料 生産 設備他	217	304	510 (15)	15	1,047	23 〔3〕
小坂井工場 (愛知県宝飯郡 小坂井町)	食品	調味料 生産 設備他	510	590	45 (41)	51	1,197	74 〔59〕
上野工場 (愛知県東海市)	食品	調味料 生産 設備他	150	266	159 (27)	35	612	50 〔20〕
那須原料事務所 (栃木県那須郡 西那須野町) 含む全国3事務所	食品	原料調達		13	()	0	14	20

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カゴメ 不動産(株)	本社 (名古屋市中区) 他愛知県内 1支店1営業所	その他	管理 賃貸設備	585 [2]	68	1,030 [681] (4 [1])	8	1693 [683]	13 [5]
"	カゴメ錦ビル (名古屋市中区)	その他	貸店舗	424		2,693 [2,693] (0 [0])		3,118 [2,693]	0
"	東京事業所 (東京都中央区)	その他	管理 賃貸設備	418	13	418 (0)	10	861	1 [6]
カゴメ物流 サービス(株)	本社・大府センター (愛知県大府市)	その他	配送荷造	95	74	73 (21)	30 [0]	273 [0]	12 [5]
"	東京本社 (東京都中央区)	その他	管理	5		()	1	6	15
"	多摩川センター (東京都狛江市)	その他	配送	101 [100]	102 [91]	84 [84] ([9])	17 [12]	305 [290]	10
"	柏センター (千葉県柏市)	その他	配送荷造	34 [4]	115 [88]	()	26 [17]	176 [110]	10 [7]
"	大阪センター (大阪府茨木市)	その他	配送荷造	284 [268]	131 [106]	37 [37] ([32])	32 [25]	485 [436]	14 [5]
"	福岡センター (福岡県久留米市)	その他	配送荷造	84 [77]	3 [0]	67 [67] ([49])	22 [19]	177 [164]	11
"	茨城センター (茨城県東茨城郡 美野里町)	その他	配送	12 [12]	119 [113]	()	24 [21]	157 [147]	4 [4]
"	大府自動車センター (愛知県大府市)	その他	自動車 車検整備	21	470	()	2	494	13 [1]
"	大阪自動車センター (大阪府茨木市)	その他	自動車 車検整備	44 [28]	121	()	1	167 [28]	11
"	久留米自動車 センター (福岡県久留米市)	その他	自動車 車検整備	14	126	()	0	141	7
東京職域 販売(株)	本社 (千葉県浦安市) 他関東地区3営業所	食品	販売	1	1	()	0	3	44 [1]
(株)名古屋 サービス	本社 (名古屋市中川区) 他東海地区2営業所	食品	販売	1	0	()	5	7	24
サウンド フーズ(株)	籠目屋 (名古屋市中区)	食品	店舗	47		()	7	54	9 [5]

(3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KAGOME INC.	LOS BANOS工場 (米国カリフォル ニア州)	食品	調味料 生産 設備他	398	582 [175]	128 (146)	51	1,161 [175]	2

- (注) 1 帳簿価額のうち、その他は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 連結子会社の帳簿価額において、提出会社から借用中の設備を含むものについて、[]書きで内書きしております。なお、該当する土地の面積については([])書きで内書きしております。
- 3 提出会社では、上表のほか土地を中心に賃貸設備が14億20百万円あり、当連結会計年度は、グループ外から1億92百万円の収入を得ています。
- 4 連結子会社であるカゴメ不動産(株)の上表の設備は主に賃貸用であり、当連結会計年度は、グループ外から3億50百万円の収入を得ています。
- 5 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社 (東京都中央区)	食品	事業所建物		348
"	東京支店 神奈川営業所 (横浜市神奈川区)	食品	事業所建物		10
"	北陸支店 (石川県金沢市)	食品	事業所建物、土地	0	10
"	大阪支店 (大阪市淀川区)	食品	事業所建物		99
"	中国支店 (広島市南区)	食品	事業所建物		18
カゴメ物流 サービス(株)	柏センター (千葉県柏市)	その他	事業所建物、土地	11	104
東京職域販売(株)	本社 (千葉県浦安市)	食品	事業所建物、土地	0	15

- 6 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成14年3月31日現在において実施中並びに計画中のものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
カゴメ(株) 茨城工場	茨城県 東茨城郡 美野里町	食品	食品製造ラ インの新設	1,859	1,256	自己資金	平成12年 8月	平成14年 8月	
日東アリマン (株) 〔委託先〕	新潟県 新発田市	食品	食品製造ラ インの新設	1,350		自己資金	平成14年 10月	平成15年 2月	
カゴメ(株) 小坂井工場	愛知県 宝飯郡 小坂井町	食品	食品製造ラ インの更新	1,080		自己資金	平成14年 5月	平成15年 3月	袋製品製 造30%増
カゴメ(株) 那須工場	栃木県 那須郡 西那須野町	食品	紙飲料 製造ライン の新設	618	316	自己資金	平成13年 11月	平成14年 4月	
カゴメ(株) 茨城工場	茨城県 東茨城郡 美野里町	食品	紙飲料 製造ライン の新設	300		自己資金	平成14年 10月	平成15年 2月	

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

(注) 定款における定めは、次の通りであります。
 当社が発行する株式の総数は、279,150,000株とする。
 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	77,250,279	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	77,250,279	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第3回無担保転換社債(平成8年6月10日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	14,541	同左
転換価格(円)	1,118.00	同左
資本組入額(円)	559	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注)1	850,000	77,250,279		4,772		8,520

(注) 1 自己株式の利益による消却によるものであります。
 2 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による株式への転換はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		60	18	429	75	7	43,499	44,081	
所有株式数(単元)		169,364	754	109,942	24,776	16	466,247	771,083	141,979
所有株式数の割合(%)		21.96	0.10	14.26	3.21	0.00	60.47	100.00	

(注) 1 自己株式2,451株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に51株含めて記載していません。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、74単元含まれております。

3 第57回定時株主総会(平成13年6月22日開催)において定款の変更を行い、平成13年8月1日から1単元の株式数を1,000株から100株に変更しました。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本紙業(株)	名古屋市中区錦三丁目14番15号	3,180	4.11
三井アセット信託銀行(株)	東京都中央区日本橋本町三丁目4番10号	2,617	3.38
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,225	2.88
蟹江淑子	愛知県東海市荒尾町西屋敷51番地	1,852	2.39
川口久雄	愛知県東海市荒尾町東屋敷85番地	1,788	2.31
佐野達明	愛知県東海市名和町竜ノ脇42番地	1,672	2.16
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,499	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,483	1.91
蟹江英吉	愛知県東海市荒尾町西屋敷24番地	1,465	1.89
蟹江嘉信	愛知県東海市荒尾町本郷45番地	1,400	1.81
計		19,185	24.83

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

三井アセット信託銀行(株) 2,617千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,483千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,105,900	771,059	同上
単元未満株式	普通株式 141,979		同上
発行済株式総数	77,250,279		
総株主の議決権		771,059	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7,400株(議決権74個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	2,400		2,400	0.0
計		2,400		2,400	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月19日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月23日開催の定時株主総会において、取締役会の決議により4,000,000株を限度として、利益をもって、株式を買受けて消却する旨を定款に定めております。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月19日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月19日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	6,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		5,000,000	6,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.5%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

当期の配当金につきましては、一株につき10円の普通配当を実施いたしました。

この結果、当期は配当性向71.0%、株主資本配当率1.8%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のためのブランド投資、研究開発活動に資金を投入していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	849	999	1,275	1,175	1,250
最低(円)	601	675	850	861	910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	1,250	1,162	1,078	1,045	1,060	1,085
最低(円)	1,150	974	962	970	980	1,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		伊藤 正 嗣	昭和16年 1月10日生	昭和39年 4月 当社入社 昭和61年 6月 当社東京支店長に就任 昭和62年 6月 当社取締役に就任 平成 3年 6月 当社常務取締役に就任 平成 6年 6月 当社代表取締役専務に就任 平成 8年 6月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	30
代表取締役 取締役副社長		喜岡 浩 二	昭和17年 1月18日生	昭和39年 4月 当社入社 昭和61年 6月 当社大阪支店長に就任 昭和62年 6月 当社取締役に就任 平成 3年 6月 当社常務取締役に就任 平成 6年 6月 当社代表取締役専務に就任 平成 8年 6月 当社代表取締役副社長に就任 (現任)	18
代表取締役 専務取締役	営業担当	千葉 茂 春	昭和16年 1月31日生	昭和39年 4月 当社入社 昭和60年11月 当社製品開発室長に就任 昭和63年 6月 当社取締役に就任 平成 3年 6月 当社常務取締役に就任 平成 7年11月 当社代表取締役専務に就任 (現任) 平成10年 4月 当社営業担当に就任(現任)	22
常務取締役	名古屋本社 担当	成田 啓 至	昭和17年 6月29日生	昭和41年 3月 当社入社 平成元年 6月 当社東京支店長に就任 平成 2年 6月 当社取締役に就任 平成 7年11月 当社常務取締役に就任(現任) 平成12年 6月 当社名古屋本社担当に就任 (現任) 平成13年 6月 カゴメ不動産(株)代表取締役社 長に就任(現任)	557
常務取締役	大阪支店長	高田 卯 基	昭和19年 6月25日生	昭和42年 3月 当社入社 平成元年 6月 当社経理部長に就任 平成 3年 6月 当社取締役に就任 平成 8年 6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成11年 4月 当社大阪支店長に就任(現任)	18
常務取締役	研究・調達・ 生産担当兼 総合研究所長	石黒 幸 雄	昭和21年 2月15日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 4年 6月 当社総合研究所長に就任 平成 6年 6月 当社取締役に就任 平成11年 6月 当社研究・調達・生産担当に就任 (現任) 平成12年 6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成13年 4月 当社総合研究所長に就任(現任)	12
常務取締役	東京支店長	平岡 泰 樹	昭和19年 9月18日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 7年 6月 当社商品企画部長に就任 平成 8年 6月 当社取締役に就任 平成13年 6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成14年 4月 当社東京支店長に就任(現任)	4
取締役	ビジネス・サ ポート・スタ ッフ担当兼情 報システム部 長	高橋 哲 也	昭和20年 7月 6日生	昭和44年 3月 当社入社 平成 4年 6月 当社情報システム部長に就任 (現任) 平成12年 6月 当社取締役に就任(現在) 平成12年 6月 当社ビジネス・サポート・スタ ッフ担当に就任(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	業務用BU ディレクター	小 嶋 厚	昭和24年3月13日生	昭和46年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成14年4月 当社入社 当社冷凍食品BUディレクターに就任 当社取締役に就任(現任) 当社業務用BUディレクターに就任(現任)	7
取締役	飲料BU ディレクター	石 樽 康 利	昭和24年8月12日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成12年6月 当社入社 当社飲料BUディレクターに就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	15
取締役	食品BU ディレクター	浅 野 正 心	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年4月 当社入社 当社営業推進部長に就任 当社取締役に就任(現任) 当社食品BUディレクターに就任(現任)	3
取締役	(非常勤)	蟹 江 雅 彦	昭和19年9月18日生	昭和42年3月 昭和63年7月 平成2年6月 平成7年11月 平成12年6月 平成13年7月 平成13年7月 当社入社 当社経営企画室長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社代表取締役専務に就任 当社取締役に就任(現任) ハインツ日本(株)代表取締役社長に就任(現任)	23
取締役	(非常勤)	西 秀 訓	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 平成8年11月 平成12年6月 平成13年5月 当社入社 当社経営企画室長に就任 当社取締役に就任(現任) KAGOME INC. 副会長に就任(現任)	4
監査役	常勤	鵜 飼 暢 雄	昭和14年6月10日生	昭和37年3月 昭和63年5月 昭和63年6月 平成6年6月 平成11年6月 当社入社 当社総合研究所長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	20
監査役	常勤	川 口 久 雄	昭和17年9月10日生	昭和41年3月 昭和49年5月 昭和57年6月 平成7年5月 平成13年6月 当社入社 当社取締役に就任 カゴメ不動産(株)常務取締役に就任 同社代表取締役社長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	1,788
監査役	(非常勤)	山 口 祥 隆	昭和16年6月12日生	昭和39年3月 昭和60年3月 平成6年3月 平成8年6月 大日本紙業(株)入社 同社取締役に就任 同社常勤監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	1
計					2,538

(注) 監査役 山口祥隆は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,133		1,372	
2 受取手形及び売掛金	3	16,559		14,331	
3 有価証券		5,612		17,195	
4 たな卸資産		13,112		12,503	
5 繰延税金資産		537		598	
6 デリバティブ債権		4,430		7,257	
7 その他		2,561		2,639	
貸倒引当金		73		41	
流動資産合計		49,873	53.3	55,857	56.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		23,000		23,596	
減価償却累計額		12,221	10,779	13,064	10,531
(2) 機械装置及び運搬具		36,844		36,999	
減価償却累計額		27,610	9,233	28,229	8,769
(3) 工具・器具及び備品		3,921		4,059	
減価償却累計額		2,994	927	3,217	842
(4) 土地			7,033		7,050
(5) 建設仮勘定			210		1,304
有形固定資産合計		28,184	30.1	28,498	28.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権		12		11	
(2) ソフトウェア		457		694	
(3) その他		44		43	
無形固定資産合計		514	0.6	749	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	9,810		8,384	
(2) 長期貸付金		918		1,055	
(3) 繰延税金資産		1,541		1,250	
(4) その他		2,712		3,390	
貸倒引当金		63		194	
投資その他の資産合計		14,919	16.0	13,886	14.0
固定資産合計		43,618	46.7	43,133	43.6
資産合計		93,491	100.0	98,991	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	11,754		12,940	
2	短期借入金	10			
3	未払金	7,847		7,822	
4	未払法人税等	1,145		385	
5	賞与引当金	1,603		1,620	
6	繰延ヘッジ利益	4,430		7,257	
7	その他	1,368		989	
	流動負債合計	28,160	30.1	31,015	31.4
固定負債					
1	転換社債	14,541		14,541	
2	繰延税金負債	115		152	
3	退職給付引当金	5,571		6,085	
4	役員退職慰労引当金	286		362	
5	その他	465		468	
	固定負債合計	20,979	22.5	21,609	21.8
	負債合計	49,140	52.6	52,625	53.2
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	資本金	4,772	5.1	4,772	4.8
	資本準備金	8,520	9.1	8,520	8.6
	連結剰余金	31,354	33.5	32,034	32.4
	その他有価証券評価差額金	131	0.2	928	0.9
	為替換算調整勘定	427	0.5	113	0.1
		44,351	47.4	46,368	46.8
	自己株式	0	0.0	2	0.0
	資本合計	44,351	47.4	46,365	46.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	93,491	100.0	98,991	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			135,221	100.0	142,099	100.0	
売上原価	1		63,109	46.7	68,146	48.0	
売上総利益			72,112	53.3	73,953	52.0	
販売費及び一般管理費	1						
1 販売手数料		5,114			4,958		
2 販売促進費		28,438			28,734		
3 広告宣伝費		6,066			5,695		
4 運賃・保管料		7,129			7,655		
5 給料・賃金		6,136			6,393		
6 貸倒引当金繰入額		11					
7 賞与引当金繰入額		1,057			1,095		
8 退職給付費用		406			536		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		37			153		
10 その他		11,557	65,955	48.8	12,360	67,583	47.5
営業利益			6,156	4.5		6,369	4.5
営業外収益							
1 受取利息		184			122		
2 受取配当金		138			99		
3 持分法による投資利益		120			125		
4 為替差益		297			311		
5 その他		146	887	0.7	189	849	0.6
営業外費用							
1 支払利息		84			94		
2 輸入雑損失		252			178		
3 その他		304	641	0.5	92	365	0.3
経常利益			6,402	4.7		6,853	4.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額					27		
2 固定資産売却益	2	95			5		
3 投資有価証券売却益		38					
4 退職給付信託設定益		425	560	0.4		32	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	3	263			290		
2 退職給付会計変更時 差異費用処理額		4,626					
3 ゴルフ会員権評価損	4	101			165		
4 たな卸資産廃棄損	5	768			638		
5 投資有価証券評価損		34			2,903		
6 投資有価証券売却損			5,794	4.3	38	4,035	2.8
税金等調整前当期純利益			1,168	0.8		2,850	2.0
法人税、住民税 及び事業税		2,202			1,629		
法人税等調整額		1,553	649	0.4	291	1,337	0.9
当期純利益			518	0.4		1,512	1.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			31,667		31,354
連結剰余金減少高					
1 配当金		772		772	
2 取締役賞与金		59	832	60	833
当期純利益			518		1,512
連結剰余金期末残高			31,354		32,034

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,168	2,850
2		減価償却費	3,857	3,835
3		賞与引当金の増減額(減少:)	19	17
4		退職給与引当金の増減額(減少:)	2,315	
5		退職給付引当金の増減額(減少:)	5,571	514
6		前払年金費用の増減額(増加:)	779	730
7		退職給付信託設定益	425	
8		退職給付信託設定額	1,523	
9		未払金の増減額(減少:)	301	498
10		未収入金の増減額(増加:)	1,025	369
11		受取利息及び配当金	322	222
12		支払利息	84	94
13		為替差損益(差益:)	297	311
14		持分法による投資利益	120	125
15		ゴルフ会員権評価損	101	165
16		有価証券評価損	34	2,903
17		固定資産処分損	263	290
18		売上債権の増減額(増加:)	2,243	2,227
19		たな卸資産の増減額(増加:)	2,419	608
20		仕入債務の増減額(減少:)	1,741	1,186
21		未払消費税等の増減額(減少:)	190	195
22		その他の増減額	487	831
23		役員賞与の支払額	59	60
小計		9,200	13,010	
24		利息及び配当金の受取額	618	230
25		利息の支払額	84	91
26		法人税等の支払額	1,931	2,274
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,802	10,875	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出		956
2		定期預金の払戻による収入		371
3		有価証券の取得による支出	508	3,138
4		有価証券の売却による収入	500	2,487
5		固定資産取得による支出	4,387	4,336
6		固定資産売却による収入	304	54
7		貸付金の回収による収入		40
8		その他の投資等の増減額	430	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,659	5,444	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		借入金の借入による収入	14,821	8,848
2		借入金の返済による支出	14,820	8,858
3		配当金支払額	772	772
4		自己株式の取得及び売却による増減額	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		771	784	
現金及び現金同等物に係る換算差額		39	21	
現金及び現金同等物の増加額		3,411	4,624	
現金及び現金同等物の期首残高		8,934	12,345	
現金及び現金同等物の期末残高		12,345	16,970	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)キスク 愛知トマト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社2社((株)キスク及び愛知トマト(株))及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である台湾可果美股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、東京職域販売(株)、(株)名古屋サービス及びサウンドフーズ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ..... 時価法 たな卸資産..... 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ..... 同左 たな卸資産..... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異4,626百万円については、単年で一括費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～17年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお りません。 ただし、為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権債 務については、振当処理を 行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 為替予約 ヘッジ対象取引..... 外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、 将来の為替相場の変動によ るリスクを回避する目的 でのみヘッジ手段を利用 する方針であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式 によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負 債の評価方法は、全面時 価評価法を採用して おります。	同左
6 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、 連結会社の利益処分 について、連結会計年 度中に確定した利益 処分に基いて作成し ております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲に含めた現金 及び現金同等物は、 手許現金及び要求 払預金のほか、取 得日より3ヶ月以 内に満期日が到来 する定期性預金及 び取得日より3ヶ 月以内に償還日が 到来する容易に 換金可能で、かつ、 価格の変動につ いて僅少なりスク しか負わない信託 等受益証券から なっております。	連結キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲に含めた現金 及び現金同等物は、 手許現金及び要求 払預金のほか、取 得日より3ヶ月以 内に満期日が到来 する定期性預金及 び取得日より3ヶ 月以内に償還日が 到来する容易に 換金可能で、かつ、 価格の変動につ いて僅少なりスク しか負わない短期 投資からな っております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」は、その重要性を鑑み、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における無形固定資産の「その他」に含まれている「ソフトウェア」の金額は、578百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示していた「輸入雑損失」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれている「輸入雑損失」の金額は、106百万円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は102百万円、税金等調整前当期純利益は2,481百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は517百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,469百万円減少し、投資有価証券は1,469百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,041百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,160百万円
2 偶発債務(債務保証) 従業員住宅資金借入 133百万円 (有)世羅菜園銀行借入 120	2 偶発債務(債務保証) 従業員住宅資金借入 109百万円 (有)世羅菜園銀行借入 392
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の連結会計年度末残高には期末日満期手形 63百万円が含まれております。	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の連結会計年度末残高には期末日満期手形 103百万円が含まれております。
	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 11,000百万円 借入実行残高 差引額 11,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,999百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,011百万円であります。
2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 95百万円	2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 5
3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 102百万円 機械装置及び運搬具 58 土地 81 工具・器具及び備品他 21	3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 62百万円 機械装置及び運搬具 218 工具・器具及び備品他 9
4 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 減損処理額 59百万円 貸倒引当金繰入額 42	4 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 減損処理額 38百万円 貸倒引当金繰入額 127
5 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 501百万円 原材料 47 廃棄処理手数料等 220	5 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 339百万円 原材料 140 廃棄処理手数料等 158

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,133百万円	現金及び預金勘定 1,372百万円
有価証券勘定 5,612	有価証券勘定 17,195
計 12,745	計 18,568
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券) 400	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 599
現金及び現金同等物 12,345百万円	取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券) 998
	現金及び現金同等物 16,970百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 借主側	1 借主側																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>111</td> <td>64</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,207</td> <td>2,014</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,318</td> <td>2,079</td> <td>2,238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	111	64	46	工具・器具及び備品	4,207	2,014	2,192	合計	4,318	2,079	2,238	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93</td> <td>58</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,805</td> <td>2,378</td> <td>2,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,898</td> <td>2,437</td> <td>2,461</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	93	58	34	工具・器具及び備品	4,805	2,378	2,427	合計	4,898	2,437	2,461
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	111	64	46																														
工具・器具及び備品	4,207	2,014	2,192																														
合計	4,318	2,079	2,238																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	93	58	34																														
工具・器具及び備品	4,805	2,378	2,427																														
合計	4,898	2,437	2,461																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。																																	
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 937百万円	1年内 1,026百万円																																
1年超 1,300	1年超 1,504																																
合計 2,238百万円	合計 2,530百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。																																	
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 1,023百万円	支払リース料 1,227百万円																																
減価償却費相当額 1,023	減価償却費相当額 1,123																																
	支払利息相当額 107																																
減価償却費相当額の算出方法	減価償却費相当額の算出方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
	利息相当額の算出方法																																
	当期末より、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。																																

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
2 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	682	340	342	機械装置 及び運搬具	568	309	258
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			165百万円	1年内			118百万円
1年超			276	1年超			168
合計			441百万円	合計			287百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。							
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			175百万円	受取リース料			177百万円
減価償却費			84	減価償却費			121
				受取利息相当額			59
				利息相当額の算出方法			
				当期末より、利息相当額の配分方法は、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,092	3,942	1,850
債券			
社債	17	20	3
その他	100	100	0
小計	2,209	4,063	1,854
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	5,687	4,067	1,619
その他	101	75	25
小計	5,789	4,143	1,645
合計	7,998	8,207	208

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
461	38	0

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

(1)満期保有目的の債券

社債(満期一年内非上場) 400百万円

(2)その他有価証券

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 5,212百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 561

非連結子会社、関連会社株式
(持分法投資損益分含む) 1,041

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有の目的の債券の今後の償還予定額
(平成13年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
社債	420百万円	百万円
合計	420百万円	百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,050	3,862	1,811
その他	100	100	0
小計	2,150	3,962	1,811
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,794	2,573	220
小計	2,794	2,573	220
合計	4,945	6,536	1,591

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
103		38

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

その他有価証券

MMF及びFFF	11,198百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,847
コマーシャルペーパー	4,999
非上場外国債券	998

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
社債	1,000百万円	百万円
コマーシ ヤル ペーパー	5,000百万円	百万円
合計	6,000百万円	百万円

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(注) 有価証券について 34百万円(その他有価証券で時価のある株式 17百万円、時価のない株式 17百万円)減損処理を行っております。	(注) 有価証券について 2,903百万円(その他有価証券で時価のある株式 2,902百万円、時価のない株式 1百万円)減損処理を行っております。 なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替先物予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。 但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引については、金利コスト抑制のために、実需に基づいた金利・為替変動のリスクヘッジを目的とするものに限定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替先物予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替先物予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。 但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引については、金利コスト抑制のために、実需に基づいた金利・為替変動のリスクヘッジを目的とするものに限定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替先物予約（長期為替予約含む）を利用してありますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

提出会社及び連結子会社中2社においては、昭和59年1月1日から勤続20年以上の退職者に対する退職金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度においては、連結子会社2社について新たにカゴメ厚生年金基金に加入いたしました。

この結果、当連結会計年度末現在、提出会社及び連結子会社において、退職一時金制度、適格年金制度についてはそれぞれ4社が、また、厚生年金基金制度については6社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日)

イ 退職給付債務 (注) 2	21,838百万円
ロ 年金資産	14,928
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	6,909
ニ 未認識数理計算上の差異	2,117
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	4,791
ヘ 前払年金費用	779
ト 退職給付引当金 (ホ - ヘ)	5,571

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 平成12年3月の厚生年金法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、退職給付債務が減額しております。

3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

イ 勤務費用 (注) 1	698百万円
ロ 利息費用	724
ハ 期待運用収益	718
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 2	4,626
ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	5,330

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額1,523百万円を含んでおります。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	3.5%
ハ	期待運用収益率	2.0%～5.0%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ	数理計算上の差異の処理年数	13年～17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。）
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	1年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

提出会社及び連結子会社中2社においては、昭和59年1月1日から勤続20年以上の退職者に対する退職金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

この結果、当連結会計年度末現在、提出会社及び連結子会社において、退職一時金制度、適格年金制度についてはそれぞれ4社が、また、厚生年金基金制度については6社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

イ 退職給付債務	25,130百万円
ロ 年金資産	14,918
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,211
ニ 未認識数理計算上の差異	5,635
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	4,575
ヘ 前払年金費用	1,510
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	6,085

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	704百万円
ロ 利息費用	764
ハ 期待運用収益	696
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	149
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	921

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%~5.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年~17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳			
繰延税金資産(流動)	賞与引当金損金 算入限度超過額	315百万円	繰延税金資産(流動)	賞与引当金損金 算入限度超過額	427百万円
	未払事業税 否認額	102		未払事業税 否認額	35
	貸倒引当金損金 算入限度超過額	12		貸倒引当金損金 算入限度超過額	14
	その他	107		その他	120
	合計	537		合計	598
繰延税金資産(固定)	退職給付引当金 損金算入限度 超過額	1,253	繰延税金資産(固定)	退職給付引当金 損金算入限度 超過額	1,570
	退職給付 信託設定額	633		退職給付 信託設定額	633
	役員退職慰労 引当金否認額	119		役員退職慰労 引当金否認額	150
	ソフトウェア 費用	158		ソフトウェア 費用	276
	その他有価証券 評価差額金	47		その他有価証券 評価差額金	1
	その他	147		その他	198
	合計	2,360		合計	2,830
繰延税金負債(固定)との相殺		819	繰延税金負債(固定)との相殺		1,579
繰延税金資産(固定)の純額		1,541	繰延税金資産(固定)の純額		1,250
繰延税金負債(固定)	退職給付 信託設定益	177	繰延税金負債(固定)	退職給付 信託設定益	177
	前払年金費用	298		前払年金費用	601
	特別償却準備金	89		特別償却準備金	73
	固定資産圧縮 積立金	186		固定資産 圧縮積立金	176
	その他有価証券 評価差額金	142		その他有価証券 評価差額金	663
	その他	40		その他	40
	合計	934		合計	1,732
繰延税金資産(固定)との相殺		819	繰延税金資産(固定)との相殺		1,579
繰延税金負債(固定)の純額		115	繰延税金負債(固定)の純額		152
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
連結財務諸表提出会社の法定実効税率		41.6%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率		41.6%
(調整) 住民税均等割額		4.6	(調整) 住民税均等割額		1.9
交際費等永久に損金に 算入されない項目		15.9	交際費等永久に損金に 算入されない項目		6.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		5.2	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目		1.8
その他		1.3	その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		55.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				連結(百万円)
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,769	3,451	135,221		135,221
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	10,522	10,558	(10,558)	
計	131,805	13,974	145,780	(10,558)	135,221
営業費用	126,260	13,281	139,542	(10,477)	129,064
営業利益	5,545	692	6,237	(81)	6,156
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	86,436	9,719	96,156	(2,665)	93,491
減価償却費	3,456	400	3,857		3,857
資本的支出	3,577	715	4,293		4,293

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品 食品、飲料、業務用、通販、生鮮野菜等
(2) その他 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付引当金

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付引当金について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

この変更に伴い、従来の方式によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、食品事業が123百万円増加、その他の事業が21百万円減少し、営業利益は、食品事業が123百万円減少、その他の事業が21百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,370	3,728	142,099		142,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	10,869	10,911	(10,911)	
計	138,412	14,597	153,010	(10,911)	142,099
営業費用	132,611	14,030	146,641	(10,911)	135,729
営業利益	5,801	567	6,369		6,369
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	91,840	9,287	101,127	(2,136)	98,991
減価償却費	3,376	459	3,835		3,835
資本的支出	4,249	347	4,597		4,597

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品
 (1) 食品 …………… 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等
 (2) その他 …………… 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等
 3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
 4 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	574円12銭	600円22銭
1株当たり当期純利益	6円72銭	19円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円29銭	17円30銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(提出会社) カゴメ株式会社	第3回無担保 転換社債	平成8年 6月10日	14,541	14,541	年0.55	なし	平成17年 9月30日
合計			14,541	14,541			

(注) 1 転換社債に関する記載は次の通りであります。

- (1) 転換により発行すべき株式 カゴメ(株)普通株式
- (2) 転換価格 1,118円00銭
- (3) 転換請求期間 平成8年7月1日から平成17年9月29日まで
- (4) 資本組入額 559円/株

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			14,541	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10		0.18	
合計	10			

(注) 「平均利率」については、期中の借入金に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			6,331		959	
2 受取手形	5		575		665	
3 売掛金	2,3		15,409		13,185	
4 有価証券			5,612		17,195	
5 製品及び商品			5,026		4,358	
6 原材料			5,621		5,776	
7 仕掛品			311		254	
8 貯蔵品			294		204	
9 前渡金	2		886		628	
10 前払費用			241		211	
11 繰延税金資産			434		484	
12 短期貸付金	2		2,386		1,745	
13 未収入金	2		1,876		2,252	
14 自己株式			0			
15 デリバティブ債権			4,430		7,257	
16 その他	2		237		8	
貸倒引当金			78		43	
流動資産合計			49,597	55.5	55,143	58.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		16,284		16,696		
減価償却累計額		8,584	7,699	9,151	7,544	
(2) 構築物		2,822		2,889		
減価償却累計額		1,884	937	1,987	902	
(3) 機械及び装置		33,988		33,828		
減価償却累計額		26,061	7,926	26,434	7,393	
(4) 車両及び運搬具		107		108		
減価償却累計額		79	27	89	19	
(5) 工具・器具及び備品		3,606		3,737		
減価償却累計額		2,821	785	3,016	721	
(6) 土地			6,121		6,120	
(7) 建設仮勘定			174		1,276	
有形固定資産合計			23,672	26.5	23,978	25.5
2 無形固定資産						
(1) 借地権			0		0	
(2) ソフトウェア			437		678	
(3) その他			36		35	
無形固定資産合計			474	0.6	714	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,150		6,598	
(2) 関係会社株式			3,194		3,194	
(3) 出資金			20		20	
(4) 更生債権等			23		59	
(5) 長期前払費用			92		117	
(6) 前払年金費用					1,389	
(7) 繰延税金資産			1,410		1,129	
(8) 保険積立資産			646		610	
(9) 敷金	2		802		800	
(10) その他			1,260		469	
貸倒引当金			56		186	
投資その他の資産合計			15,544	17.4	14,202	15.1
固定資産合計			39,690	44.5	38,895	41.4
資産合計			89,288	100.0	94,038	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			2,092		2,693	
2 買掛金	2		8,908		9,560	
3 短期借入金	2		310		250	
4 未払金	2		6,757		7,154	
5 未払費用	2		171		161	
6 未払法人税等			1,102		279	
7 未払消費税等			345		120	
8 前受金			11		6	
9 預り金			202		203	
10 前受収益			39		39	
11 賞与引当金			1,481		1,497	
12 設備関係支払手形	2		845		533	
13 繰延ヘッジ利益			4,430		7,257	
14 その他			61		100	
流動負債合計			26,761	30.0	29,859	31.8
固定負債						
1 転換社債			14,541		14,541	
2 退職給付引当金			5,177		5,659	
3 役員退職慰労引当金			210		339	
4 受入敷金	2		146		146	
5 その他			29		30	
固定負債合計			20,104	22.5	20,716	22.0
負債合計			46,866	52.5	50,575	53.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		4,772	5.4	4,772	5.1
資本準備金			8,520	9.5	8,520	9.0
利益準備金			1,193	1.3	1,193	1.3
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		155			126	
(2) 固定資産圧縮積立金		236			261	
(3) 株式消却積立金		3,256			3,256	
(4) トマト翁記念基金		50			50	
(5) 退職給与積立金		175			175	
(6) 配当準備積立金		330			330	
(7) 別途積立金		21,810	26,013		21,810	26,009
2 当期末処分利益			1,977		2,247	
その他の剰余金合計			27,990	31.4	28,256	30.0
その他有価証券評価差額金			54	0.1	723	0.8
自己株式					2	0.0
資本合計			42,421	47.5	43,462	46.2
負債・資本合計			89,288	100.0	94,038	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
1 製品及び商品売上高			127,780	100.0	134,009	100.0	
売上原価							
1 製品及び商品期首たな 卸高		6,044		5,026			
2 当期製品製造原価	1	44,752		43,116			
3 当期製品及び商品仕入高		16,120		21,662			
合計		66,916		69,805			
4 製品及び商品期末たな 卸高		5,026		4,358			
5 他勘定振替高	2	2,748	59,141	46.3	1,941	63,504	47.4
売上総利益			68,639	53.7		70,504	52.6
販売費及び一般管理費	1						
1 販売手数料		4,786		4,629			
2 販売促進費		28,632		28,940			
3 広告宣伝費		6,098		5,725			
4 運賃・保管料		7,455		7,757			
5 貸倒引当金繰入額		7					
6 給料・賃金		4,926		5,161			
7 賞与引当金繰入額		1,003		1,019			
8 退職給付費用		389		506			
9 役員退職慰労引当金 繰入額		29		147			
10 その他人件費		2,392		2,467			
11 事務費		1,885		1,955			
12 調査研究費		1,408		1,421			
13 交際費		379		394			
14 減価償却費		735		756			
15 その他		3,098	63,230	49.5	3,684	64,568	48.2
営業利益			5,409	4.2		5,936	4.4
営業外収益							
1 受取利息	7	145			64		
2 有価証券利息		12			14		
3 受取配当金	7	223			206		
4 賃貸収入	7	234			225		
5 為替差益		245			108		
6 雑収入	7	123	985	0.8	109	729	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		6		1	
2 社債利息		79		79	
3 貸貸原価		190		198	
4 輸入雑損失		285		178	
5 雑支出		179	742	76	534
			0.6		0.4
経常利益			5,652		6,131
			4.4		4.6
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額				31	
2 固定資産売却益	3	86		2	
3 投資有価証券売却益		38			
4 退職給付信託設定益		425	551		33
			0.4		0.0
特別損失					
1 固定資産処分損	4	130		284	
2 退職給付会計変更時差異 費用処理額		4,307			
3 投資有価証券売却損				38	
4 投資有価証券評価損		34		2,896	
5 ゴルフ会員権評価損	5	93		161	
6 たな卸資産廃棄損	6	768	5,335	638	4,019
			4.1		3.0
税引前当期純利益			867		2,145
			0.7		1.6
法人税、住民税 及び事業税		2,050		1,380	
法人税等調整額		1,534	516	322	1,057
			0.4		0.8
当期純利益			351		1,088
			0.3		0.8
前期繰越利益			1,625		1,158
当期末処分利益			1,977		2,247

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	32,797	73.2	30,843	71.6
労務費		5,146	11.5	5,527	12.8
経費		6,858	15.3	6,717	15.6
当期総製造費用		44,803	100.0	43,087	100.0
仕掛品期首たな卸高		292		311	
合計		45,095		43,398	
仕掛品期末たな卸高		311		254	
他勘定振替高		31		27	
当期製品製造原価		44,752		43,116	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算 によっております。	1 同左
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,369百万円 外注工賃 997 電力・水道・光熱費 837 修繕費 867	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,288百万円 外注工賃 837 電力・水道・光熱費 823 修繕費 886

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成13年6月22日)		当事業年度 (平成14年6月19日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,977		2,247
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		51		52	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		14	66	13	66
合計			2,043		2,313
利益処分額					
1 配当金		772		772	
2 取締役賞与金		50		50	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		22		29	
(2) 固定資産圧縮積立金		40	884		851
次期繰越利益			1,158		1,461

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法 ただし、予定取引のヘッジ目的の場合は、繰延ヘッジ法を適用しております。	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による低価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産.....同左 同左 (2) 無形固定資産.....同左 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異4,307百万円については、単年で一括費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～17年)による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象取引 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示していた「輸入雑損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当期から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている「輸入雑損失」の金額は 133百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は、資産総額の100分の1を超えたため、当期から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」の金額は 716百万円でありませす。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は121百万円、税引前当期純利益は2,263百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、退職給付信託として、大日本紙業株式会社株式3,083千株(設定額1,523百万円)を信託設定しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価基準について変更しております。</p> <p>この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金54百万円及び繰延税金資産39百万円を計上するとともに、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は503百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は1,289百万円減少し、投資有価証券は1,289百万円増加しております。</p> <p>なお、売買目的有価証券については、該当ありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)																																												
<p>1 会社が発行する株式の総数 279,150,000株 発行済株式の総数 77,250,279 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>1 同左</p>																																												
<p>2 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>受入敷金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table>	売掛金	152百万円	前渡金	858	短期貸付金	2,346	未収入金	27	流動資産・その他	0	敷金	307	買掛金	29	短期借入金	310	未払金	947	未払費用	0	設備関係支払手形	71	受入敷金	62	<p>2 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>受入敷金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table>	売掛金	113百万円	前渡金	571	短期貸付金	1,745	未収入金	26	敷金	305	買掛金	26	短期借入金	250	未払金	893	設備関係支払手形	166	受入敷金	68
売掛金	152百万円																																												
前渡金	858																																												
短期貸付金	2,346																																												
未収入金	27																																												
流動資産・その他	0																																												
敷金	307																																												
買掛金	29																																												
短期借入金	310																																												
未払金	947																																												
未払費用	0																																												
設備関係支払手形	71																																												
受入敷金	62																																												
売掛金	113百万円																																												
前渡金	571																																												
短期貸付金	1,745																																												
未収入金	26																																												
敷金	305																																												
買掛金	26																																												
短期借入金	250																																												
未払金	893																																												
設備関係支払手形	166																																												
受入敷金	68																																												
<p>3 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により6,335百万円減少しております。</p>	<p>3 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,024百万円減少しております。</p>																																												
<p>4 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>カゴメ物流サービス（株）未払債務</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>（有）世羅菜園銀行借入</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	133百万円	カゴメ物流サービス（株）未払債務	19	（有）世羅菜園銀行借入	120	<p>4 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>カゴメ物流サービス（株）未払債務</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>（有）世羅菜園銀行借入</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	109百万円	カゴメ物流サービス（株）未払債務	20	（有）世羅菜園銀行借入	392																																
従業員住宅資金借入	133百万円																																												
カゴメ物流サービス（株）未払債務	19																																												
（有）世羅菜園銀行借入	120																																												
従業員住宅資金借入	109百万円																																												
カゴメ物流サービス（株）未払債務	20																																												
（有）世羅菜園銀行借入	392																																												
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、受取手形期末残高には期末日満期手形 63百万円が含まれております。</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、受取手形期末残高には期末日満期手形 103百万円が含まれております。</p>																																												
	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	_____	差引額	11,000																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,000百万円																																												
借入実行残高	_____																																												
差引額	11,000																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,965百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,957百万円であります。
2 他勘定振替高は、主として製品及び商品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものと及び破損品不良品の廃棄等により営業外費用へ振り替えたものであります。	2 同左
3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 86百万円	3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 2百万円 機械及び装置 0
4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物 59百万円 構築物 3 機械及び装置 53 工具・器具及び備品 11 無形固定資産・その他 0 長期前払費用 1	4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物 56百万円 構築物 2 機械及び装置 217 車両及び運搬具 0 工具・器具及び備品 5 長期前払費用 2
5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 減損処理額 58百万円 貸倒引当金繰入額 35	5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 減損処理額 35百万円 貸倒引当金繰入額 126
6 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 501百万円 原材料 47 廃棄処理手数料等 220	6 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 339百万円 原材料 140 廃棄処理手数料等 158
7 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 82百万円 受取配当金 96 賃貸収入 187 雑収入 32	7 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 47百万円 受取配当金 119 賃貸収入 182 雑収入 6

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">928</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">522</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,001</td> <td style="text-align: center;">1,917</td> <td style="text-align: center;">2,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,950</td> <td style="text-align: center;">2,340</td> <td style="text-align: center;">2,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,610</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	20	17	3	車両及び運搬具	928	405	522	工具・器具及び備品	4,001	1,917	2,083	合計	4,950	2,340	2,610	1年内	1,049百万円	1年超	1,560	合計	2,610	支払リース料	1,136百万円	減価償却費相当額	1,136	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">319</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,564</td> <td style="text-align: center;">2,238</td> <td style="text-align: center;">2,325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,180</td> <td style="text-align: center;">2,534</td> <td style="text-align: center;">2,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,759</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算出方法 当期末より、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	22	22	0	車両及び運搬具	592	273	319	工具・器具及び備品	4,564	2,238	2,325	合計	5,180	2,534	2,645	1年内	1,083百万円	1年超	1,676	合計	2,759	支払リース料	1,348百万円	減価償却費相当額	1,170	支払利息相当額	192
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	20	17	3																																																												
車両及び運搬具	928	405	522																																																												
工具・器具及び備品	4,001	1,917	2,083																																																												
合計	4,950	2,340	2,610																																																												
1年内	1,049百万円																																																														
1年超	1,560																																																														
合計	2,610																																																														
支払リース料	1,136百万円																																																														
減価償却費相当額	1,136																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	22	22	0																																																												
車両及び運搬具	592	273	319																																																												
工具・器具及び備品	4,564	2,238	2,325																																																												
合計	5,180	2,534	2,645																																																												
1年内	1,083百万円																																																														
1年超	1,676																																																														
合計	2,759																																																														
支払リース料	1,348百万円																																																														
減価償却費相当額	1,170																																																														
支払利息相当額	192																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金損金算入限度超過額 298百万円 未払事業税否認額 98 その他 37 合計 434 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,144 退職給付信託設定額 633 役員退職慰労引当金否認額 87 ソフトウェア費用 158 その他有価証券時価評価差額金 39 その他 97 合計 2,161 繰延税金負債(固定)との相殺 751 繰延税金資産(固定)の純額 1,410 繰延税金負債(固定) 退職給付信託設定益 177 前払年金費用 298 特別償却準備金 89 固定資産圧縮積立金 186 合計 751 繰延税金資産(固定)との相殺 751 繰延税金負債(固定)の純額	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金損金算入限度超過額 400百万円 未払事業税否認額 25 その他 58 合計 484 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,441 退職給付信託設定額 633 役員退職慰労引当金否認額 141 ソフトウェア費用 276 その他 157 合計 2,649 繰延税金負債(固定)との相殺 1,520 繰延税金資産(固定)の純額 1,129 繰延税金負債(固定) 退職給付信託設定益 177 前払年金費用 577 有価証券時価評価差額 515 特別償却準備金 73 固定資産圧縮積立金 176 合計 1,520 繰延税金資産(固定)との相殺 1,520 繰延税金負債(固定)の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 財務諸表提出会社の法定実効税率 41.6% (調整) 住民税均等割等 5.8 交際費等永久に損金に算入されない項目 20.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.5 その他 1.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.5	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 財務諸表提出会社の法定実効税率 41.6% (調整) 住民税均等割等 2.3 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	549円15銭	562円64銭
1株当たり当期純利益	4円55銭	14円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円44銭	12円60銭

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	大日本紙業(株)	2,059,094	1,091
		(株)UFJホールディングス	2,695	822
		TAT KONSERVE SANAYII A.S.	223,448,757	793
		(株)みずほホールディングス	1,696	512
		加藤産業(株)	731,934	401
		(株)菱食	100,645	388
		ユニー(株)	281,257	325
		(株)梅澤	1,625	243
		(株)ヤマナカ	103,040	154
		(株)大垣共立銀行	253,678	148
		(株)マルイチ産商	147,123	137
		(株)雪印アクセス	130,000	97
		(株)十六銀行	192,115	91
		(株)イズミ	56,100	88
		(株)トーカン	61,584	84
		(株)シジシー・ショップ	1,600	80
		伊藤忠食品(株)	20,000	76
		(株)サンデーサン	91,300	71
		キューピー(株)	70,862	69
		(株)三菱東京 フィナンシャル・グループ	81	64
(株)いなげや	69,575	50		
その他(82銘柄)	1,801,335	807		
		計	229,626,096	6,600

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	MIZUHO INTERNATIONAL PLC	1,000	998
		オベレック ツー リミテッド コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		ダイヤモンドリース(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
		東京リース(株)コマーシャルペーパー	1,000	999
		(株)セントラルファイナンス コマーシャルペーパー	1,000	999
計			6,000	5,997

【その他】

銘柄			投資口数(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	野村アセットマネジメント フリー・ファイナンシャル・ファンド	7,261	7,261
		大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	3,936	3,936
		計	11,198	11,198

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,284	523	111	16,696	9,151	621	7,544
構築物	2,822	95	27	2,889	1,987	126	902
機械及び装置	33,988	1,734	1,894	33,828	26,434	2,028	7,393
車両及び運搬具	107	2	0	108	89	9	19
工具・器具及び 備品	3,606	222	91	3,737	3,016	279	721
土地	6,121		0	6,120			6,120
建設仮勘定	174	3,668	2,566	1,276			1,276
有形固定資産計	63,104	6,246	4,692	64,658	40,679	3,066	23,978
無形固定資産							
借地権	0			0			0
ソフトウェア	901	439	10	1,330	652	198	678
その他	44			44	8	0	35
無形固定資産計	946	439	10	1,374	660	199	714
長期前払費用	136 (70)	127 (116)	125 (89)	139 (97)	22	10	117 (97)

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	富士見工場飲料製造設備	346百万円
	那須工場トマト原料処理設備	284百万円
	那須工場飲料原料プレミックスライン	218百万円
	茨城工場食品製造設備	143百万円
建設仮勘定	茨城工場食品製造設備	682百万円
	那須工場飲料製造設備	316百万円

2 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	那須工場飲料製造設備新設に伴う除却
--------	-------------------

3 長期前払費用の()内は内書きで、非償却対象のものであり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額、当期償却額の算出には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		4,772			4,772
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(77,250,279)	()	()	(77,250,279)
	普通株式 (百万円)	4,772			4,772
	計 (株)	(77,250,279)	()	()	(77,250,279)
	計 (百万円)	4,772			4,772
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	8,520			8,520
	計 (百万円)	8,520			8,520
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,193			1,193
	(任意積立金) (百万円)				
	特別償却準備金 (注) 2 (百万円)	155	22	51	126
	固定資産圧縮積立 金 (注) 3 (百万円)	236	40	14	261
	株式消却積立金 (百万円)	3,256			3,256
	トマト翁記念 基金 (百万円)	50			50
	退職給与積立金 (百万円)	175			175
	配当準備積立金 (百万円)	330			330
	別途積立金 (百万円)	21,810			21,810
	計 (百万円)	27,206	62	66	27,202

(注) 1 当期末における自己株式数は2,451株であります。

2 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	135	174		78	230
賞与引当金	1,481	1,497	1,481		1,497
役員退職慰労引当金	210	147	18		339

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	11
普通預金	329
別段預金	0
外貨預金	611
計	952
合計	959

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日東アリマン(株)	504
(株)ニッセー	34
エスピー食品(株)	26
泉南乳業(株)	14
マルサンアイ(株)	12
その他	73
合計	665

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年3月満期	103
" 4月 "	214
" 5月 "	153
" 6月 "	187
" 7月 "	7
合計	665

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加藤産業(株)	1,378
(株)明治屋	1,178
旭食品(株)	1,105
(株)雪印アクセス	1,084
(株)梅澤	1,041
その他	7,395
合計	13,185

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	平均滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365日}$
15,409	140,709	142,933	13,185	91.6%	37日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品及び商品

区分	金額(百万円)
飲料事業	1,772
食品事業	982
業務用事業	1,532
その他の事業	71
合計	4,358

ホ 原材料

品名	金額(百万円)
主材(トマトペースト他)	3,070
副材(砂糖等)	125
社内加工原料	2,165
空容器・栓材	302
製品保護材	71
その他	40
合計	5,776

ヘ 仕掛品

区分	金額(百万円)
飲料事業	138
食品事業	71
業務用事業	38
その他	5
合計	254

ト 貯蔵品

品名	金額(百万円)
支店販売促進用消耗品	121
その他	82
合計	204

チ デリバティブ債権

区分	金額(百万円)
為替先物予約	7,257
合計	7,257

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日東アリマン(株)	1,236
マルサンアイ(株)	102
ハルナビバレッジ(株)	94
(株)新進	76
藤森工業(株)	65
その他	1,118
合計	2,693

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年4月満期	1,016
” 5月 ”	908
” 6月 ”	758
” 7月 ”	10
合計	2,693

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋製罐(株)	1,541
日本テトラパック(株)	995
大日本紙業(株)	599
日東アリマン(株)	460
大和製罐(株)	418
その他	5,545
合計	9,560

八 未払金

区分	金額(百万円)
販売促進費	2,285
広告宣伝費	1,090
販売手数料	711
設備関係費	668
運賃・保管料	575
その他	1,823
合計	7,154

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カゴメ物流サービス(株)	166
岩井機械工業(株)	140
戸田建設(株)	41
(株)ツボイ	25
(株)フジキカイ	21
その他	137
合計	533

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年4月満期	52
” 5月 ”	161
” 6月 ”	319
合計	533

ホ 繰延ヘッジ利益

区分	金額(百万円)
為替先物予約	7,257
合計	7,257

へ 転換社債

区分	金額(百万円)	利率(%)	償還期限	転換価格
第3回無担保転換社債	14,541	年0.55	平成17年9月30日	1,118円00銭
合計	14,541			

ト 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	22,924
未認識数理計算上の差異	4,944
前払年金費用	1,389
年金資産	13,709
合計	5,659

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示株券
中間配当基準日	定款に規定なし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り (注)	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、 1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年2回)

(注) 別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%

(円未満の端数が生じた場合には切り捨てる)

ただし、約定金額の1.150%の額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月25日
及びその添付書類 (第57期) 至 平成13年3月31日 東海財務局長に提出

- (2) 臨時報告書 平成13年7月26日
東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書
であります。

- (3) 有価証券届出書(第三者割当増資) 平成13年7月27日
及びその添付書類 東海財務局長に提出

- (4) 平成13年7月27日有価証券届出書 平成13年12月27日
(第三者割当増資)の訂正届出書 東海財務局長に提出

- (5) 半期報告書 (第58期中) 自 平成13年4月1日 平成13年12月27日
至 平成13年9月30日 東海財務局長に提出

- (6) 臨時報告書 平成14年4月8日
東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに19号(経営成績に著しい影響を与え
る事象が発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月22日

カゴメ株式会社

代表取締役社長 伊藤正嗣 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝見行雄 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 中田恵美 ⑩

関与社員 公認会計士 今井清博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がカゴメ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年 6月19日

カゴメ株式会社

代表取締役社長 伊 藤 正 嗣 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝 見 行 雄 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 中 田 恵 美 ⑩

関与社員 公認会計士 今 井 清 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がカゴメ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月22日

カゴメ株式会社

代表取締役社長 伊藤正嗣 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝見行雄 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 中田恵美 ⑩

関与社員 公認会計士 今井清博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がカゴメ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月19日

カゴメ株式会社

代表取締役社長 伊藤正嗣 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝見行雄 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 中田恵美 ⑩

関与社員 公認会計士 今井清博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がカゴメ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。